

(特-1)

土木工学とその教育について

京都大学工学部長 正員 工博 石 原 藤次郎

堀武男氏は土木学会誌の本年3月号において、土木技術と土木教育と題して、非常に傾聴すべき見解を發表しておられる。すなわち、最近の日本経済の著しい拡大にともない、新しい生産技術がつきつぎと要求せられ、また近代産業に適應した社会環境の整備にせまられているが、この中であつてわれわれの土木技術の果すべき役割はきわめて大きく、土木技術はむしろ技術革新の主流となるべきことを強調し、旧態依然たる土木教育の現状を速かに打破しなければならないというのである。最近、經濟審議会が立案した所得倍增10カ年計画において、16兆1300億円に達する公共投資を予定し、その重点を産業基盤の強化、生活基盤の拡充および国土保全設備の強化にしていることから見ても、土木事業が拡大の一途をたどり、土木工学ないしは土木技術の進展が強く要請されているといわねばならない。また、この10月4日、科学技術會議が答申した「10年後を目標とする科学技術振興の総合基本方策」においては、その方策策定上の重要視点として、基礎科学の振興、新領域の開拓、新技術の創出、生産性向上と技術革新に関連する要請および国際的立場からする方向づけをとりあげ、そうした視点から10年後に到達すべき科学技術の目標を設定するとともに、その達成に必要な人材の養成、研究活動の拡充整備、情報流通と国際交流および普及に関する活動の促進と強化、制度の改善などの方策に定めている。これらは今後の土木工学とその教育上、きわめて注目すべきものと考えられる。

以上述べた最近の情勢と関連して、土木工学ないしは土木技術の現状と将来について考察するとともに、戦後10年余を経た新制大学および大学院における問題点を明らかにし、土木技術者の養成について、質の向上と量の確保の面から再検討を行なうことは、極めて重要なことといわねばならない。本日はこうした点について私見を述べ、各位の参考に資したいと思う。